

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	331,982	304,357	642,829
純営業収益	(百万円)	282,430	252,654	541,951
経常利益	(百万円)	108,116	83,944	197,045
四半期(当期)純利益	(百万円)	92,831	71,465	169,457
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123,278	95,342	221,257
純資産額	(百万円)	1,184,846	1,338,721	1,253,462
総資産額	(百万円)	18,653,905	21,664,680	19,480,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.61	41.94	99.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.15	41.57	98.71
自己資本比率	(%)	5.4	5.3	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	706,043	438,095	1,123,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	243,015	165,761	448,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	211,609	106,675	25,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,390,928	2,232,521	1,846,617

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.90	21.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第77期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,043億円（前年同期比8.3%減）となりました。トレーディング損益が765億円（同0.4%増）、受入手数料は総額で1,396億円（同12.6%減）となりました。金融収支は244億円（同3.0%減）、純営業収益は2,526億円（同10.5%減）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費364億円（同2.8%減）、人件費877億円（同1.2%減）などにより、合計で1,770億円（同1.6%減）となりました。

この結果、経常利益は839億円（同22.4%減）となりました。

また、特別利益として持分変動利益14億円、投資有価証券売却益4億円などを計上しました。一方で、特別損失として減損損失2億円、投資有価証券評価損3億円などを計上したことにより、特別損益は純額で7億円の利益となりました。これに法人税等及び少数株主利益を加味した結果、四半期純利益は714億円（同23.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益又は経常損失()		
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	対前年 増減率	平成25年 9月期	平成26年 9月期	対前年 増減率
リテール部門	135,031	110,807	17.9%	58,931	35,219	40.2%
ホールセール部門	87,626	85,977	1.9%	23,789	23,770	0.1%
アセット・マネジメント部門	24,432	26,664	9.1%	12,658	16,051	26.8%
投資部門	15,188	4,002	73.6%	13,730	3,266	76.2%
その他・調整等	20,152	25,202	25.1%	994	5,636	- %
連結計	282,430	252,654	10.5%	108,116	83,944	22.4%

[リテール部門]

債券販売は引き続き堅調だったものの、国内市場の株式売買代金が減少したことなどから、純営業収益は1,108億円（前年同期比17.9%減）、経常利益は352億円（同40.2%減）となりました。

[ホールセール部門]

アコーディア・ゴルフ・トラストのシンガポール上場で主幹事を務めるなど、大型の引受案件があったものの、国内株式市場の売買代金低下の影響もあり、純営業収益は859億円（前年同期比1.9%減）、経常利益は237億円（同0.1%減）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

株式投信等の運用資産残高の拡大や、大和証券オフィス投資法人をはじめとする不動産アセット・マネジメント収益の増加などにより、純営業収益は266億円（前年同期比9.1%増）、経常利益は160億円（同26.8%増）となりました。

[投資部門]

既存投資案件の回収が少なかったことから、純営業収益は40億円（前年同期比73.6%減）、経常利益は32億円（同76.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21兆6,646億円（前連結会計年度末比2兆1,838億円増）となりました。内訳は流動資産が20兆8,719億円（同2兆1,348億円増）であり、このうち現金・預金が2兆2,804億円（同3,934億円増）、有価証券が2兆7,633億円（同1,799億円増）、トレーディング商品が7兆9,218億円（同8,109億円増）、有価証券担保貸付金が6兆4,585億円（同5,700億円増）となっております。固定資産は7,926億円（同489億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は20兆3,259億円（同2兆985億円増）となりました。内訳は流動負債が18兆994億円（同1兆9,446億円増）であり、このうちトレーディング商品が5兆3,759億円（同795億円増）、有価証券担保借入金が7兆3,460億円（同1兆157億円増）、銀行業における預金が2兆4,299億円（同2,322億円増）となっております。固定負債は2兆2,227億円（同1,535億円増）であり、このうち社債が1兆2,907億円（同417億円増）、長期借入金が8,540億円（同1,050億円増）となっております。

純資産合計は1兆3,387億円（同852億円増）となりました。株主資本については、「(8)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は1,100億円（同221億円増）、少数株主持分は1,871億円（同196億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は269億円（同140億円減）、為替換算調整勘定は284億円（同135億円増）となっております。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
連結納税グループの課税所得	49,597	36,255	35,498	12,727	16,566

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産10,344百万円のうち、提出会社を親会社とする連結納税会社の計上額合計は727百万円であります。

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を136,915百万円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	80,995
繰延ヘッジ損益	14,988
資本連結に伴う評価差額	13,781
営業投資有価証券関連損益	12,824
退職給付に係る負債	12,060
減損損失	9,995
投資有価証券評価損	9,334
賞与引当金	8,012
商品有価証券・デリバティブ	6,944
減価償却超過額	5,012
貸倒引当金	3,165
未実現利益	1,765
金融商品取引責任準備金	1,365
その他	12,544
繰延税金資産小計	192,791
評価性引当額	157,651
繰延税金資産合計	35,139
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55,229
その他	5,558
繰延税金負債合計	60,787
繰延税金資産の純額	25,648

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減及び銀行業における預金の増減などにより4,380億円の増加（前年同四半期は7,060億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入などにより1,657億円の減少（同2,430億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入や社債の償還による支出などにより1,066億円の増加（同2,116億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,858億円増加し、2兆2,325億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

<海外の状況>

世界経済は、緩やかな拡大傾向が続きました。米国経済は底堅い個人消費を中心に持続的な景気拡大が続き、世界経済を牽引しました。欧州経済も緩やかながら回復傾向となりましたが、地政学リスクの高まり等を背景に7 - 9月期には減速が見られました。新興国経済は先進国の景気拡大に支えられて、総じて回復傾向が続きました。しかし、中国などの一部の地域では成長の鈍化が見られました。実体経済の底堅さに加えて、各国中央銀行による緩和的な金融政策が続いたことから、株価は世界的に上昇基調となりました。

米国経済は拡大が続きました。平成26年1 - 3月は記録的な寒波や干ばつなど、悪天候が経済活動の下押し要因となったため、4 - 6月期にはその反動によって企業部門、家計部門とも押し上げられました。そうした特殊要因を除いてもなお、米国経済は底堅い成長が続いています。雇用者数は順調に増加し、失業率も低下傾向が続いており、雇用環境の改善が個人消費を牽引しました。また、NYダウ及びS&P500が史上最高値を更新するなど、株価の上昇傾向が続いたため、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善も個人消費を押し上げる要因となりました。企業活動も内需拡大を背景に順調な拡大が続きました。鉱工業生産はリーマン・ショック前を上回る水準での推移が続き、企業の景況感も改善傾向となりました。金融面では引き続き緩和的な状況が続いています。ただし、雇用環境を中心とした国内景気の回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は平成25年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）において量的緩和第3弾（QE3）の縮小開始を決定しており、平成26年9月まで7回連続で資産買い入れ規模を縮小しました。

欧州経済は、緩やかな回復傾向が続きました。欧州経済が持ち直した最大の要因は、継続的に財政健全化に取り組んできたことにより、財政要因による景気の下押し傾向が弱まったことです。財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったことで、消費者マインドは改善し、個人消費も持ち直し傾向となりました。ただし、周縁国では失業率が依然高水準で推移し、景気回復も遅れており、ユーロ圏内でも国ごとに景気の改善度合いに格差が生じています。また、輸出の伸びが低位に留まっていることや、ウクライナでの地政学リスクの高まりが企業景況感を下押ししたことなどから、7 - 9月期には景気が減速することとなりました。金融面では、ECB（欧州中央銀行）は緩和的な金融政策を継続しています。景気回復が緩やかなものに留まっており、ユーロ高による輸入物価下落の影響もあってインフレ率の低下傾向が続いたことから、ECBは平成26年6月に追加利下げを行いました。また、政策金利が引き下げられたことに加えて、中銀預金金利をマイナスとするマイナス金利が初めて導入されたほか、目的を絞った長期資金供給オペ（TLTRO）の実施が決定されました。さらに、9月には景気減速に対する懸念が高まる中、追加利下げを行い、政策金利は過去最低を更新しました。

新興国経済は、総じてみれば緩やかな回復傾向が続きました。平成25年には、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに新興国からの資金流出が進み、為替レートの減価や株価の下落が多くで見られましたが、平成25年度末以降、こうした動きには落ち着きが見られています。平成25年内は通貨防衛やインフレ対応のために多くの国が利上げを強いられてきましたが、こうした利上げの動きも多くの国で一巡しつつあります。ただし、中国では不動産市場の調整等を背景に、鉱工業生産や固定資産投資で減速が見られたほか、欧州経済減速の影響もあって、7 - 9月期には一部の新興国では停滞感が強まりました。

<日本の状況>

日本経済は減速傾向となりました。平成26年4月に消費税率が従来の5%から8%へと引き上げられたことから、増税後には駆け込み需要の反動減が顕在化し、耐久財を中心に個人消費は大幅に落ち込むこととなりました。反動減による影響は4月を底に緩和傾向にあるものの、夏場には天候要因による押下げもあり、個人消費は増税前に比べると低水準での推移が続いています。また、住宅投資に関しても、住宅着工戸数は増税前の平成25年12月をピークに減少傾向が続いています。こうした増税後の急速な需要の減少を受けて鉱工業生産も平成26年度に入り減少傾向が続いています。

企業の設備投資は、平成26年1 - 3月期に大幅に増加した反動から、4 - 6月期には停滞が見られました。しかし、日銀短観9月調査によれば非製造業の設備不足感が高水準での推移が続いており、製造業でも設備過剰感は解消傾向が続いています。また、平成26年度の設備投資計画では、これまで停滞が続いてきた製造業で大幅な増加が見込まれるなど、企業の投資意欲は高い状況が続いています。公共投資は過去の経済対策効果が薄まる中、減速傾向となっていました。平成25年度補正予算および平成26年度予算における公共事業の前倒し執行を受け、7 - 9月期に入ってから増加の兆しが見られています。

外需に目を向けると、平成26年初をピークに減少傾向であった輸出金額は、7 - 9月期の円安の進行に伴う輸出価格の上昇によって持ち直しつつあります。ただし、輸出数量については、海外経済の改善が緩やかなものとなる中、概ね横ばい圏での推移が続いています。一方、1 - 3月期に大幅に増加していた輸入金額は、4 - 6月期以降の内需の減少を背景に減少傾向となりました。このため、貿易収支は赤字が続いているものの、赤字額は縮小傾向となっています。

金融面では、日本銀行は平成25年4月に導入した「量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和を継続しました。導入からの2年間でマネタリーベースを2倍にすることを目標に、日本銀行はバランスシートの拡大を続けています。

日本銀行による強力な金融緩和の下、国債需給の引き締まりを受けて国債利回りは低下傾向となりました。平成26年9月には米国の長期金利上昇に影響されて利回りが上昇する局面もありましたが、総じて低水準で安定的に推移しました。為替市場では、ドル・円相場は7月までは安定的な推移が続いていましたが、8月に入って米国の早期利上げ観測が高まったことを受け、急速に円安が進行しました。一方、ユーロ・円相場では、ECBによる追加緩和を受けて円高・ユーロ安傾向となりました。株価については、当第2四半期末にかけて円安が進んだことに加えて、海外経済の回復を背景にしたリスク許容度の高まりによって世界的に株価が上昇したことから、日本の株式市場も堅調な推移となりました。

平成26年9月末の日経平均株価は16,173円52銭（同年3月末比1,345円69銭高）、10年国債利回りは0.525%（同0.115ポイントの低下）、為替は1ドル109円42銭（同6円44銭の円安）となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

< 財務の効率性と安定性の両立 >

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、パーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金	1,991
	その他の短期借入金	3,752
	コマーシャル・ペーパー	2,802
	1年内償還予定の社債	2,250
短期無担保調達資金合計		10,797
	現金・預金	11,709
	国債・政府保証債等	3,123
	流動性ポートフォリオ	14,832
	その他の債券	6,589
	上場株式等	7,357
	その他	100
	補完的流動性ポートフォリオ	14,047
流動性ポートフォリオ等合計		28,880

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆4,832億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆8,880億円であり、この金額は同期間末の短期無担保調達資金の合計額の267.5%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、資金流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社の資金流動性コンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比436億円増加し、1兆324億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は、前連結会計年度末比2億円増加し、4,784億円となりました。利益剰余金は配当金支払いにより291億円減少したほか、四半期純利益を714億円計上した結果、前連結会計年度末比423億円増の5,707億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、167億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,749,378		247,397		226,751

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	147,343	8.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,618	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,288	3.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,484	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	30,328	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,888	1.42
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	21,140	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,867	1.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	20,715	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,586	1.17
計		437,257	24.99

(注) 1 当社は、平成26年9月30日現在、自己株式34,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.97%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

- 2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成26年6月27日付で提出された「大量保有報告書に係る変更報告書」により、平成26年6月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては平成26年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スイート4600、サウスワッカー ドライブ111番地	222,141	12.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,709,871,000	1,709,871	
単元未満株式	普通株式 2,723,772		
発行済株式総数	1,749,378,772		
総株主の議決権		1,709,871	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式9,449,000株(議決権9,449個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	34,600,000		34,600,000	1.97
計		34,600,000		34,600,000	1.97

- (注) 1 当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。
- 2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が2,184,000株(議決権2,184個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,886,958	2,280,448
預託金	294,069	316,066
受取手形及び売掛金	15,337	15,357
有価証券	2,583,315	2,763,301
トレーディング商品	7,110,968	7,921,881
商品有価証券等	4,736,344	5,219,665
デリバティブ取引	2,374,623	2,702,215
営業投資有価証券	143,010	142,786
投資損失引当金	35,150	36,182
営業貸付金	237,416	253,908
仕掛品	619	1,235
信用取引資産	264,725	222,387
信用取引貸付金	245,827	201,627
信用取引借証券担保金	18,897	20,760
有価証券担保貸付金	5,888,420	6,458,502
借入有価証券担保金	5,886,605	6,455,623
現先取引貸付金	1,814	2,878
立替金	15,289	25,349
短期貸付金	1,240	550
未収収益	33,096	33,031
繰延税金資産	10,034	8,454
その他の流動資産	287,954	465,297
貸倒引当金	205	386
流動資産計	18,737,101	20,871,992
固定資産		
有形固定資産	432,365	467,322
無形固定資産	78,021	79,496
のれん	9,425	8,709
その他	68,596	70,786
投資その他の資産	233,375	245,869
投資有価証券	200,456	211,388
長期貸付金	4,983	4,977
長期差入保証金	17,169	16,933
繰延税金資産	323	1,889
その他	1 11,478	1 11,744
貸倒引当金	1 1,035	1 1,064
固定資産計	743,762	792,688
資産合計	19,480,863	21,664,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	5,460
トレーディング商品	5,296,428	5,375,968
商品有価証券等	3,426,718	3,125,916
デリバティブ取引	1,869,710	2,250,052
約定見返勘定	74,472	489,063
信用取引負債	52,434	61,849
信用取引借入金	5,588	5,344
信用取引貸証券受入金	46,845	56,504
有価証券担保借入金	6,330,269	7,346,022
有価証券貸借取引受入金	6,299,764	7,310,138
現先取引借入金	30,505	35,884
銀行業における預金	2,197,719	2,429,970
預り金	181,509	277,840
受入保証金	395,406	418,307
短期借入金	903,916	864,669
コマーシャル・ペーパー	266,480	280,260
1年内償還予定の社債	224,344	225,002
未払法人税等	15,347	8,191
繰延税金負債	17,989	15,481
賞与引当金	34,922	26,075
その他の流動負債	157,908	275,255
流動負債計	16,154,730	18,099,418
固定負債		
社債	1,249,007	1,290,729
長期借入金	748,973	854,015
繰延税金負債	14,345	20,510
退職給付に係る負債	33,739	35,105
訴訟損失引当金	1,870	1,868
負ののれん	3,424	1,141
その他の固定負債	17,838	19,337
固定負債計	2,069,198	2,222,708
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,471	3,831
特別法上の準備金計	3,471	3,831
負債合計	18,227,401	20,325,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,765	231,032
利益剰余金	528,406	570,737
自己株式	17,817	16,732
自己株式申込証拠金	1	6
株主資本合計	988,754	1,032,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,845	110,002
繰延ヘッジ損益	12,935	26,969
為替換算調整勘定	14,910	28,477
その他の包括利益累計額合計	89,820	111,511
新株予約権	7,363	7,575
少数株主持分	167,525	187,193
純資産合計	1,253,462	1,338,721
負債・純資産合計	19,480,863	21,664,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	159,819	139,641
委託手数料	50,371	30,668
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15,500	21,386
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,454	23,333
その他の受入手数料	62,491	64,252
トレーディング損益	76,297	76,596
株券等トレーディング損益	27,547	9,520
債券・為替等トレーディング損益	48,749	67,075
営業投資有価証券関連損益	14,115	3,460
金融収益	55,406	56,367
その他の営業収益	26,343	28,292
営業収益計	331,982	304,357
金融費用	30,187	31,912
その他の営業費用	19,363	19,790
純営業収益	282,430	252,654
販売費・一般管理費		
取引関係費	37,489	36,440
人件費	1 88,860	1 87,775
不動産関係費	17,855	18,382
事務費	12,468	12,437
減価償却費	13,833	12,170
租税公課	3,491	3,622
貸倒引当金繰入れ	126	66
その他	5,840	6,158
販売費・一般管理費計	179,964	177,053
営業利益	102,465	75,600
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	2,139	3,069
負ののれん償却額	2,282	2,282
持分法による投資利益	422	896
為替差益	-	540
その他	1,944	2,776
営業外収益計	6,813	9,590
営業外費用		
支払利息	668	702
為替差損	29	-
その他	465	544
営業外費用計	1,163	1,247
経常利益	108,116	83,944

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,302	407
持分変動利益	-	1,456
償却債権取立益	-	500
特別利益計	5,302	2,363
特別損失		
固定資産除売却損	459	-
減損損失	2,893	275
投資有価証券評価損	-	312
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	359
移転関連費用	901	-
その他	597	675
特別損失計	4,852	1,622
税金等調整前四半期純利益	108,566	84,684
法人税、住民税及び事業税	9,740	10,970
法人税等調整額	187	72
法人税等合計	9,553	11,042
少数株主損益調整前四半期純利益	99,013	73,641
少数株主利益	6,181	2,176
四半期純利益	92,831	71,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,013	73,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	22,181
繰延ヘッジ損益	7,698	14,097
為替換算調整勘定	14,759	14,131
持分法適用会社に対する持分相当額	393	515
その他の包括利益合計	24,265	21,700
四半期包括利益	123,278	95,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,333	93,156
少数株主に係る四半期包括利益	3,945	2,185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,566	84,684
減価償却費	17,324	15,353
のれん償却額	1,038	786
負ののれん償却額	2,282	2,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	403
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	359
受取利息及び受取配当金	2,163	3,094
支払利息	668	702
持分法による投資損益(は益)	422	896
固定資産除売却損益(は益)	459	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,302	407
持分変動損益(は益)	-	1,456
減損損失	2,893	275
投資有価証券評価損益(は益)	-	312
顧客分別金信託の増減額(は増加)	21,040	24,418
トレーディング商品の増減額	1,380,094	263,736
営業投資有価証券の増減額(は増加)	15,241	141
営業貸付金の増減額(は増加)	24,447	16,402
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	38,498	51,752
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,157,343	412,757
短期貸付金の増減額(は増加)	10,063	22
銀行業における預金の増減額(は減少)	300,854	232,251
短期差入保証金の増減額(は増加)	9,134	45,115
受入保証金の増減額(は減少)	88,727	22,798
預り金の増減額(は減少)	55,541	95,441
その他	37,446	94,130
小計	701,592	465,774
利息及び配当金の受取額	4,276	4,963
利息の支払額	686	702
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	860	31,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,043	438,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,785	7,096
定期預金の払戻による収入	46,669	2,486
有価証券の取得による支出	536,512	354,114
有価証券の売却及び償還による収入	296,358	240,547
有形固定資産の取得による支出	24,180	43,717
有形固定資産の売却による収入	9	3,827
無形固定資産の取得による支出	10,850	12,483
投資有価証券の取得による支出	5,997	1,141
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,336	4,718
関係会社株式の取得による支出	71	77
貸付けによる支出	1,444	2,098
貸付金の回収による収入	1,412	574
その他	1,959	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,015	165,761

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	291,931	14,158
長期借入れによる収入	167,900	218,960
長期借入金の返済による支出	92,268	156,272
社債の発行による収入	289,162	227,413
社債の償還による支出	265,427	189,821
自己株式の売却による収入	1,635	2,233
自己株式の取得による支出	28	21
配当金の支払額	20,564	29,135
少数株主からの払込みによる収入	-	20,994
その他	87	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,609	106,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,456	6,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,874	385,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,053	1,846,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,928	2,232,521

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産・その他	8,889百万円	6,022百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(借入金)	331百万円	288百万円
その他(債務)	2,071	1,805
計	2,403	2,094

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	27,377百万円	24,320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金勘定	1,419,255百万円	2,280,448百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	48,327	57,927
預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	20,000	10,000
現金及び現金同等物	1,390,928	2,232,521

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,564	12	平成25年 3月31日	平成25年 6月 3日

(注) 平成25年 5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口・75404口)に対する178百万円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,133	17	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(注) 1 平成25年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。

2 平成25年 9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,135	17	平成26年 3月31日	平成26年 6月 2日

(注) 平成26年 5月16日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口・75404口)に対する192百万円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,006	14	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(注) 1 平成26年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口・75404口)に対する132百万円が含まれております。

2 平成26年 9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	120,609	87,352	37,535	15,288	260,786	8,598	269,384
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	14,421	274	13,102	100	1,492	7,278	8,771
計	135,031	87,626	24,432	15,188	262,278	15,877	278,155
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	58,931	23,789	12,658	13,730	109,110	2,589	106,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	109,110
「その他」の区分の損失()	2,589
セグメント間取引消去	2
のれん及び負ののれんの償却額	2,128
未実現損益の調整額	60
その他の調整額	471
四半期連結損益計算書の経常利益	108,116

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失2,891百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	95,425	86,570	40,648	4,226	226,871	12,986	239,857
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	15,382	592	13,984	224	580	8,251	8,831
計	110,807	85,977	26,664	4,002	227,452	21,237	248,689
セグメント利益(経常利益)	35,219	23,770	16,051	3,266	78,307	3,953	82,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	78,307
「その他」の区分の利益	3,953
セグメント間取引消去	8
のれん及び負ののれんの償却額	2,128
未実現損益の調整額	410
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	83,944

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失275百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	69,507	131,897	62,390
債券	2,460,346	2,516,028	55,681
国債・地方債等	1,421,258	1,466,983	45,724
社債	271,127	275,253	4,126
その他	767,961	773,792	5,830
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	33,828	35,573	1,745
その他	92,137	104,076	11,938
計	2,655,819	2,787,576	131,757

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	70,510	147,602	77,091
債券	2,631,476	2,702,771	71,294
国債・地方債等	1,426,677	1,489,382	62,705
社債	160,766	163,906	3,139
その他	1,044,031	1,049,481	5,449
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	31,436	33,019	1,582
その他	74,531	89,036	14,504
計	2,807,955	2,972,430	164,474

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第2四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券について29百万円(うち、株券29百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,488,651	620,948	5,248,323	532,304
為替予約取引	2,383,617	73,526	3,010,727	88,822
先物・先渡取引	1,365,091	7,828	1,240,079	5,062
スワップ取引	45,119,009	1,640,050	44,009,323	1,201,270
その他	2,520,775	40,928	2,643,471	42,251
リスクリザーブ		8,658		

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,522,076	666,681	5,053,661	570,504
為替予約取引	2,499,156	108,816	2,986,691	120,167
先物・先渡取引	2,053,638	12,026	2,356,062	24,421
スワップ取引	48,201,660	1,875,370	49,138,962	1,484,966
その他	2,777,616	47,950	2,795,572	49,991
リスクリザーブ		8,628		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54.61円	41.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	92,831	71,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	92,831	71,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,699,986	1,703,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.15円	41.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14,490	15,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 24,006百万円
1株当たりの金額 14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する132百万円が含まれております。

2 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。